

公社債・エクイティ市場の動向について

(2024 年度：2010 年 4 月～2025 年 3 月)

2025 年 4 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

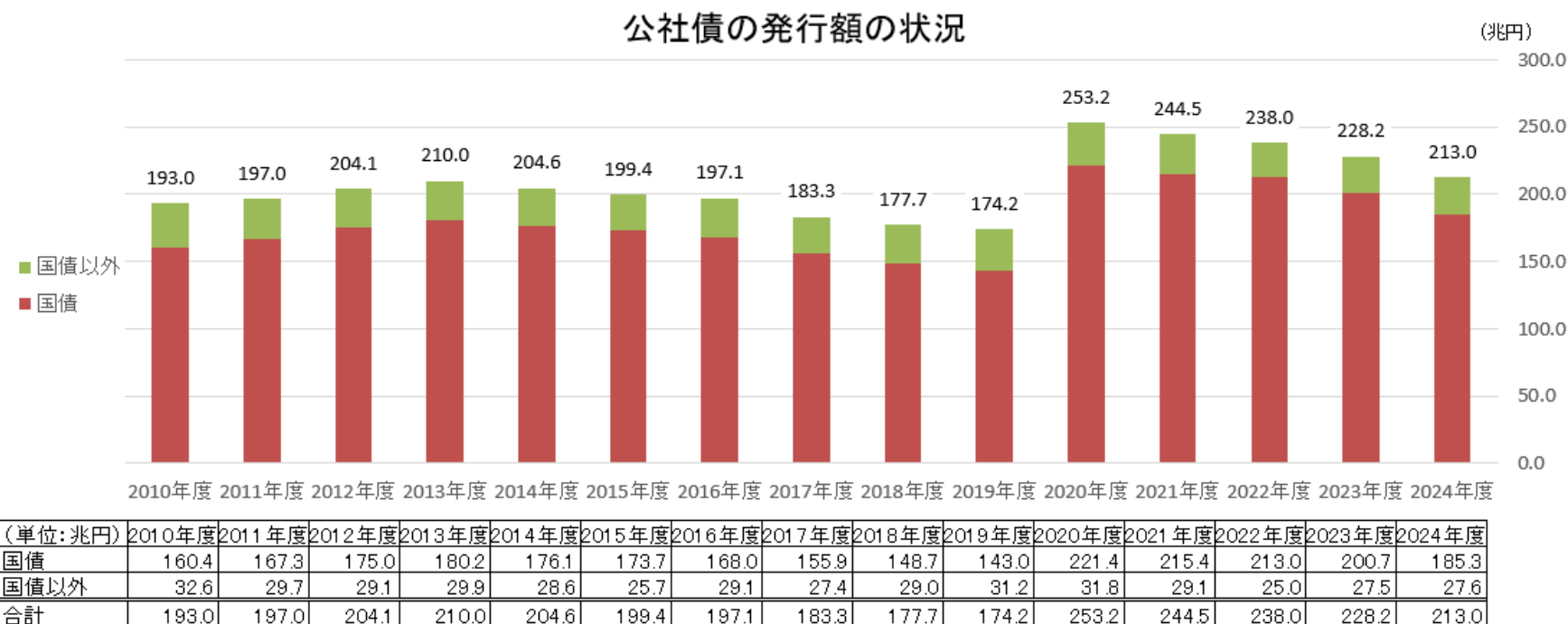
1. 公社債発行市場の動向について

(1) 公社債の発行額の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の公社債発行市場は、発行総額が約213兆円となり、過去最高額の2020年度（253兆円）から4年連続で減少した。

国債と国債以外の発行状況を見ると、国債については、コロナ禍以降、国庫短期証券の発行の増加とその借り換えのための国債の発行が続いていたが、2024年度においては、コロナ禍前は発行していなかった国庫短期証券（6か月）が皆減されるなど、国債の発行状況全体としては、年限構成の平時化が図られており、着実に2019年度以前の水準に戻りつつある。

また、国債以外の発行状況のうち、社債については、2022年度に総額ベースで12兆円台（128,947億円）にまで落ち込んだものの、2024年度は利上げを見据えた前倒しの発行需要などもあり、153,333億円と、過去最高であった2019年度（157,589億円）の水準まで回復した。



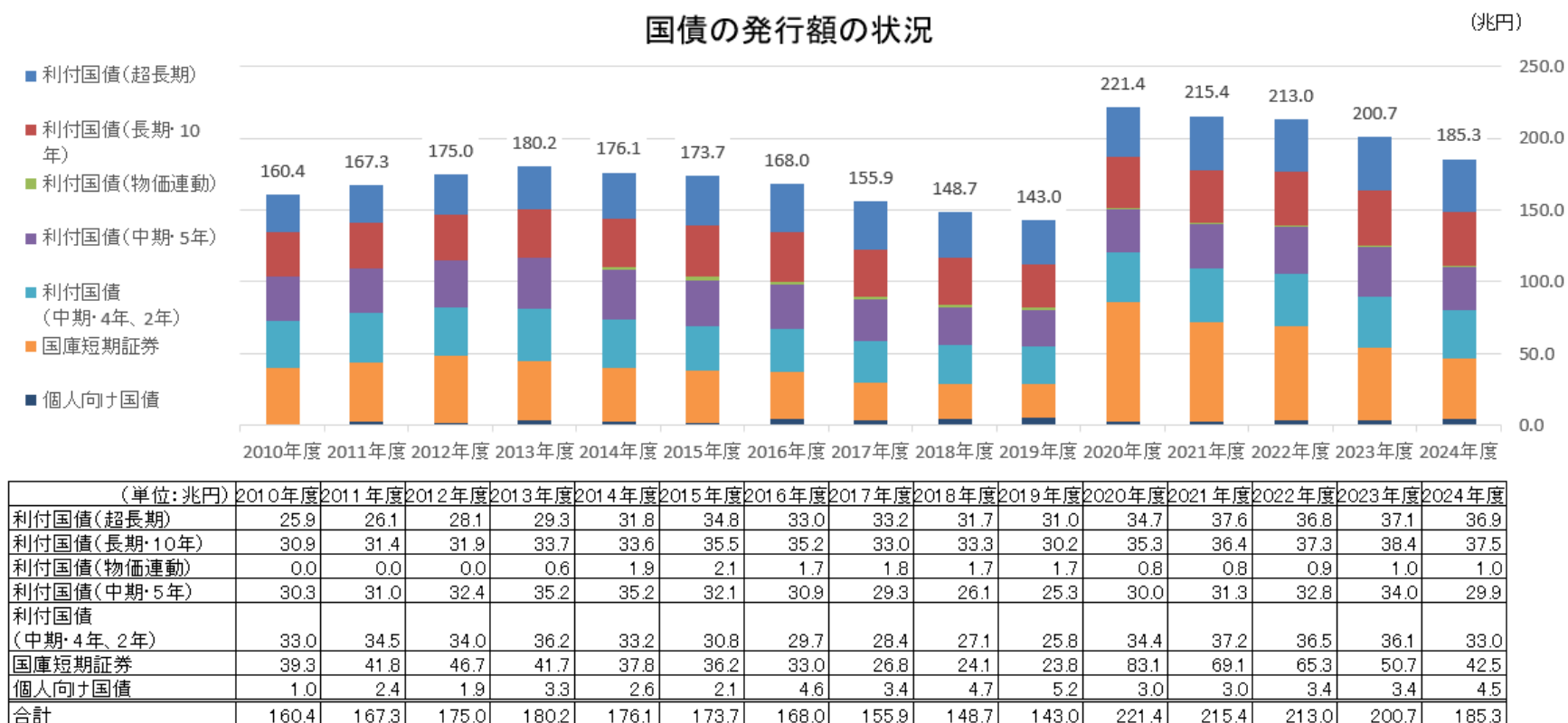
(注1) 「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

国債の発行市場は、2020年度にコロナ対応のため国庫短期証券が前年度から60兆円近く増発（2019年度：23.8兆円→2020年度：83.1兆円）され、以降もその借り換えに伴う国債発行が続いていたが、2024年度においては、前年度からおよそ15兆円減の185.3兆円となっている。

2024年度における国債の発行状況としては、コロナ禍前は発行されていなかった国庫短期証券（6か月）が皆減されるなど、短期国債の発行が平時の水準に近づきつつある一方で、国債全体においては、ニーズを踏まえつつ、年限構成の平時化が図られている。



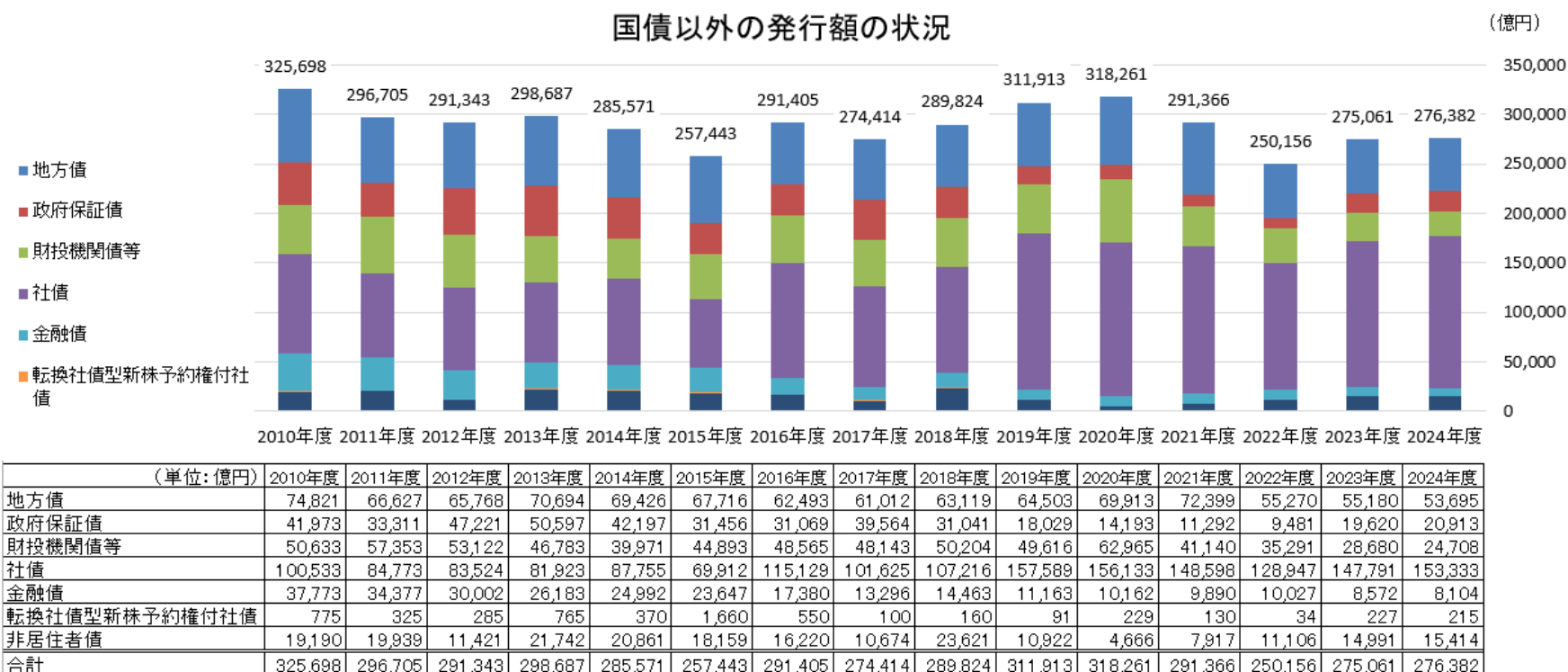
(3) 国債以外の発行額の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の国債以外の発行額の状況のうち、地方債の発行額については、53,695億円と前年度（55,180億円）からわずかに減少した。

また、政府保証債については、2024年度の発行計画において、「海外交通・都市開発事業支援機構」や「民間資金等活用事業推進機構」における債券発行が予定されていたが、2024年度における発行は見合わせられている。また、「日本高速道路保有・債務返済機構」や「預金保険機構」については、発行額が減額されている。

このため、2024年度全体の国債以外の発行額については、前年度から1,321億円減少の276,382億円となった。

なお、社債の発行額については、2019年度の過去最高額（157,589億円）に迫る153,333億円となり、国債以外の発行額の56%弱を占める状況となっている。



2. 公社債流通市場の動向について

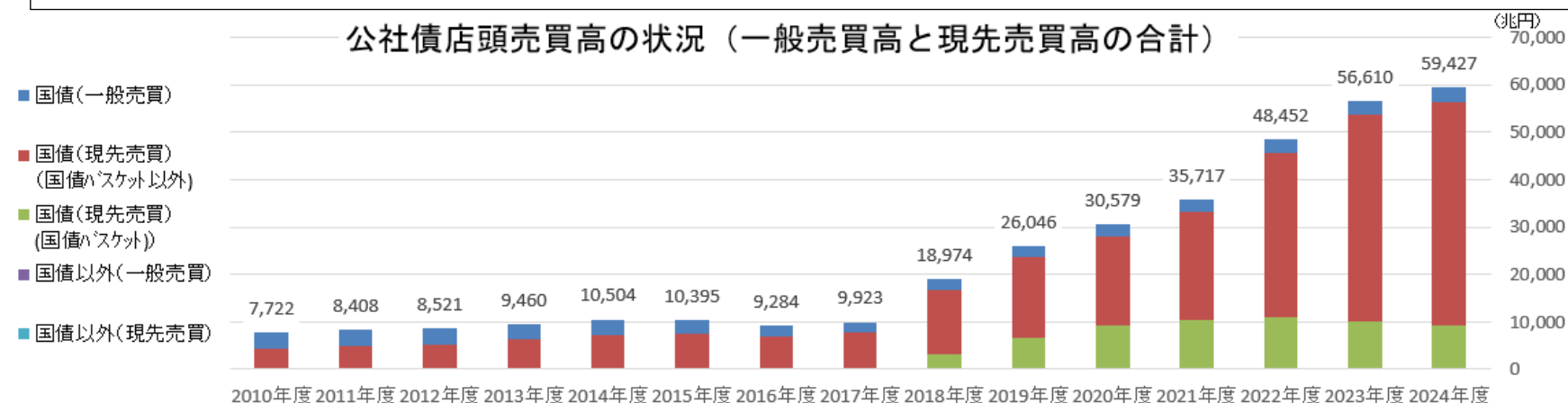
(1) 公社債店頭売買高

① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の公社債店頭売買高（一般売買高と現先売買高の合計）は、59,427兆円となり、前年度（56,610兆円）に引き続き、過去最高を更新した。

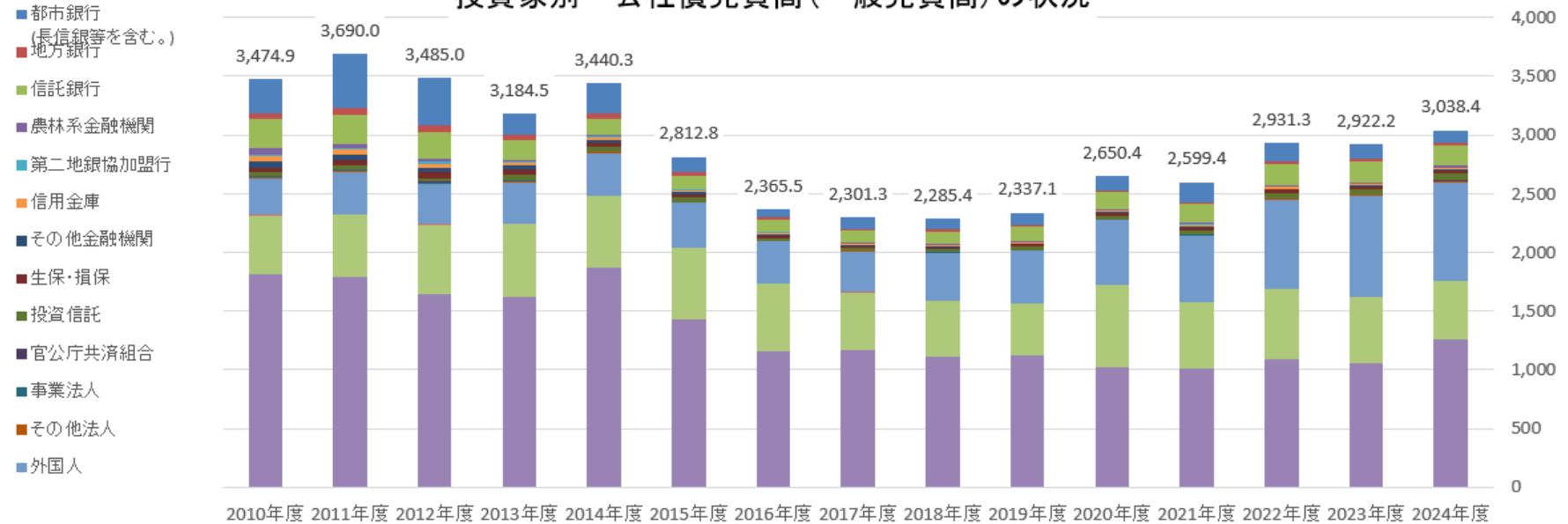
過去最高を更新した主な要因としては、現先売買の増加によるところが大きく、2018年5月に実施された国債決済期間の短縮（T+1化）と国債バスケット取引（銘柄後決めGCレポ取引）の導入以降、現先売買高は年々増加している。

2023年度から2024年度にかけての現先売買高の増加率は前年度比+5.03%（前年度2022年度から2023年度の増加率は+17.94%）と穏やかになったものの、依然として現先売買が市場の成長を支えている状況にある。



（単位：兆円）	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国債（一般売買）	3,404	3,617	3,420	3,129	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898	2,882	2,998
国債（現先売買） （国債バスケット以外）	4,215	4,683	5,003	6,238	7,005	7,487	6,887	7,579	13,538	17,223	18,837	22,777	34,580	43,759	47,243
国債（現先売買） （国債バスケット）	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929	9,919	9,136
国債以外（一般売買）	71	73	65	55	53	49	43	44	43	43	45	40	33	41	40
国債以外（現先売買）	31	35	33	37	59	96	31	43	38	37	6	14	12	10	10
合 計	7,722	8,408	8,521	9,460	10,504	10,395	9,284	9,923	18,974	26,046	30,579	35,717	48,452	56,610	59,427
うち一般売買高	3,475	3,690	3,486	3,185	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931	2,922	3,038
うち現先売買高	4,247	4,718	5,036	6,275	7,064	7,583	6,918	7,622	16,688	23,709	27,928	33,117	45,521	53,688	56,388
現先比率	55%	56%	59%	66%	67%	73%	75%	77%	88%	91%	91%	93%	94%	95%	95%

投資家別・公社債売買高(一般売買高)の状況



(単位:兆円)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	291	465	402	186	254	127	61	102	91	101	124	172	161	125	111
地方銀行	49	59	58	41	46	35	25	16	16	15	16	18	21	18	22
信託銀行	249	248	223	168	142	109	100	101	106	122	138	155	175	182	170
農林系金融機関	50	34	31	18	13	10	10	10	10	10	12	13	16	12	13
第二地銀協加盟行	12	13	14	9	8	6	4	3	3	4	3	3	2	3	3
信用金庫	44	35	35	25	24	16	12	10	10	10	14	15	14	11	12
その他金融機関	56	54	43	35	26	21	16	7	6	5	7	11	7	7	8
生保・損保	42	46	48	43	27	20	16	15	17	19	23	24	29	22	32
投資信託	29	29	31	43	44	40	21	22	25	29	36	39	50	51	57
官公庁共済組合	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事業法人	14	10	12	13	7	3	1	1	1	2	2	1	1	2	3
その他法人	8	7	6	9	8	4	3	2	9	4	2	2	3	6	8
外国人	311	369	341	348	357	376	365	350	405	454	547	569	757	866	846
個人	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	502	527	589	624	610	617	569	488	468	441	709	567	600	561	497
債券ディーラー	1,814	1,790	1,648	1,621	1,873	1,427	1,162	1,172	1,117	1,120	1,016	1,007	1,094	1,056	1,255
合計	3,475	3,690	3,485	3,184	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931	2,922	3,038

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

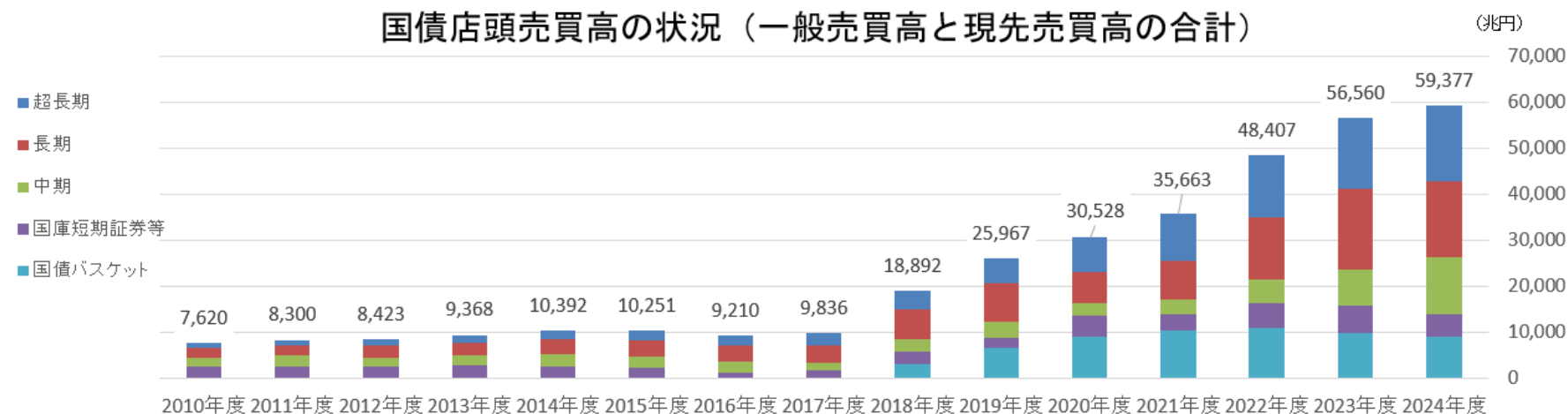
② 国債店頭売買高の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の国債店頭売買高（一般売買高と現先売買高の合計）は、59,377兆円と、前年度（56,560兆円）に引き続き、過去最高を更新した。

国債の店頭売買は、海外投資家（外国人）による現先売買が中心となっており、2018年の国債決済期間の短縮（T+1化）以降、その存在感が一層強まっている。

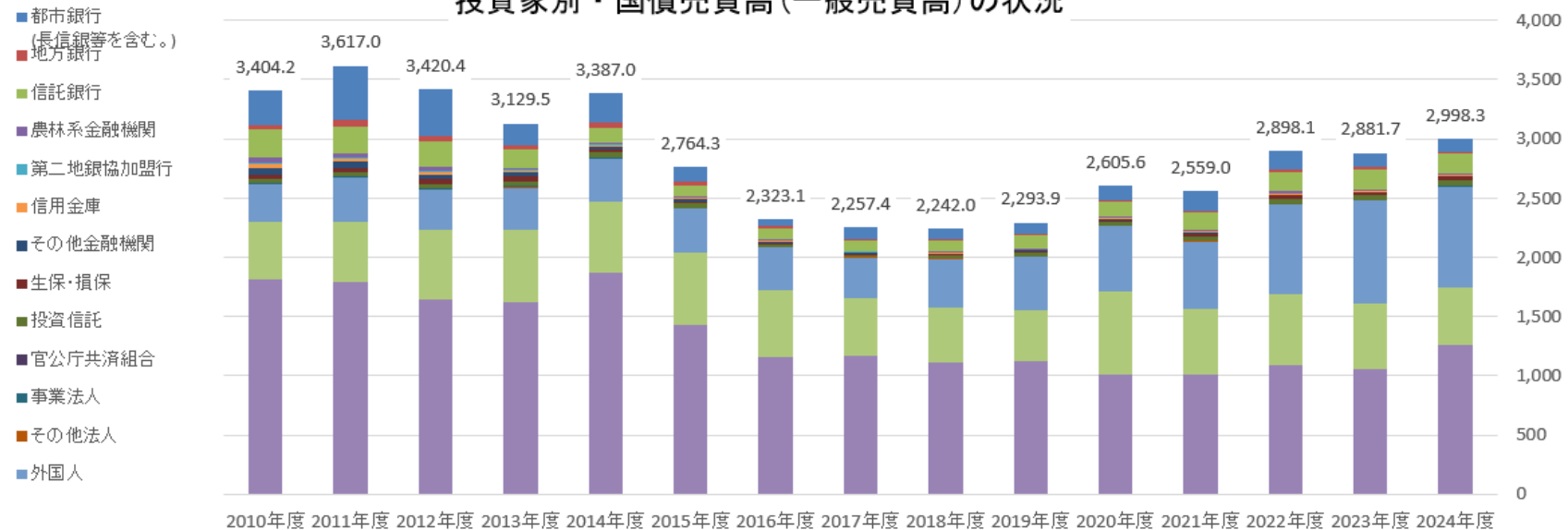
2023年度と比較して、取引金額の増加が見られたのは中期国債（2年～5年の利付国債）の売買高（2023年度:7,917兆円 → 2024年度:12,453兆円）であるが、これについては、2024年度第1四半期（2024年4月～6月）における中期国債の店頭売買高の伸びが顕著（前期比で約30%、前年同期比で約216%増の約3,206兆円）であったことと、それに続く第2四半期（2024年7月～9月）の売買高も3,201兆円と高水準の売買高を維持していたことが要因となっている。

国債店頭売買高の状況（一般売買高と現先売買高の合計）



（単位：兆円）	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
超長期	1,055	1,061	1,442	1,599	1,805	1,974	2,167	2,751	3,829	5,440	7,405	10,136	13,365	15,401	16,463
長期	2,211	2,386	2,587	2,882	3,303	3,528	3,403	3,685	6,562	8,145	6,782	8,429	13,473	17,445	16,564
中期	1,859	2,292	1,911	2,148	2,765	2,510	2,363	1,775	2,763	3,653	2,737	3,208	5,363	7,917	12,453
国庫短期証券等	2,495	2,561	2,483	2,738	2,518	2,240	1,278	1,625	2,626	2,277	4,519	3,563	5,278	5,877	4,761
国債バスケット	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929	9,919	9,136
合計	7,620	8,300	8,423	9,368	10,392	10,251	9,210	9,836	18,892	25,967	30,528	35,663	48,407	56,560	59,377

投資家別・国債売買高(一般売買高)の状況



(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

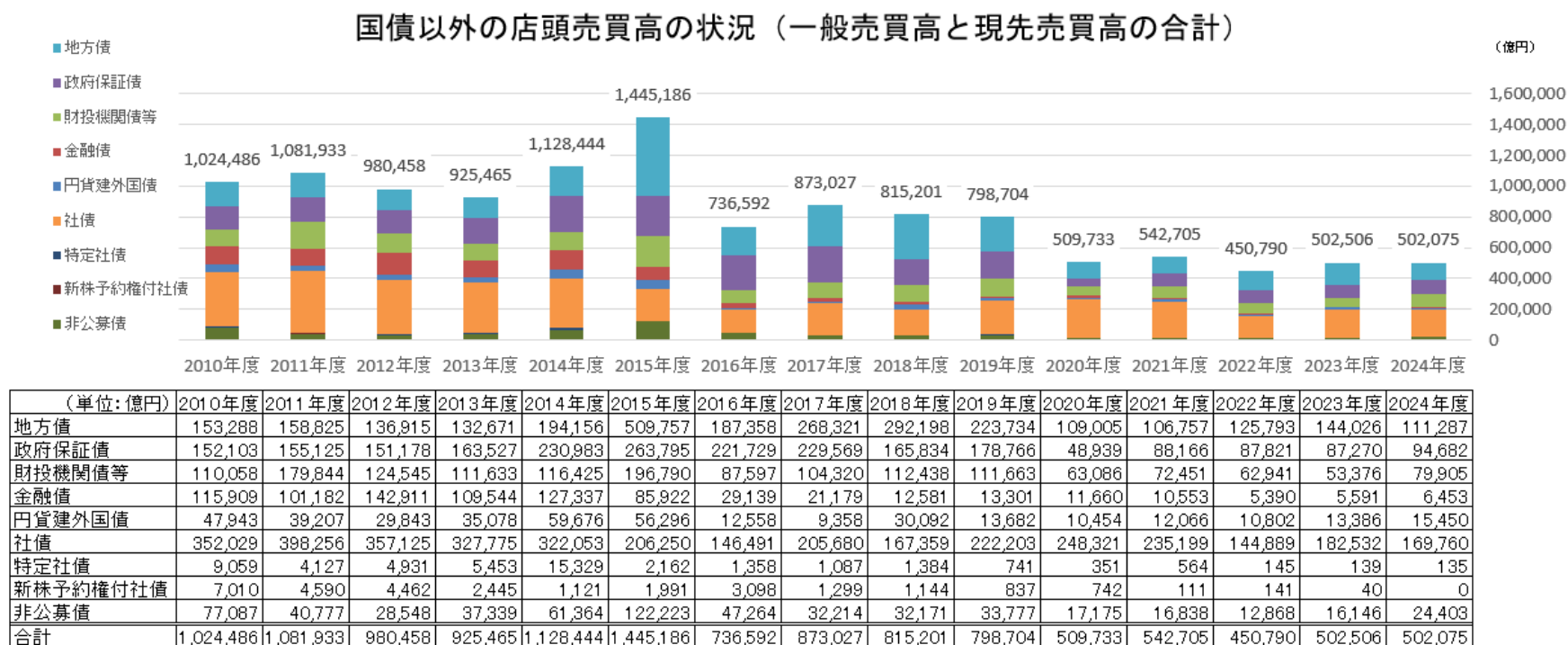
③ 国債以外の店頭売買高の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の国債以外の店頭売買高は、合計502,075億円となり、前年度の502,506億円とほぼ同水準を維持した。

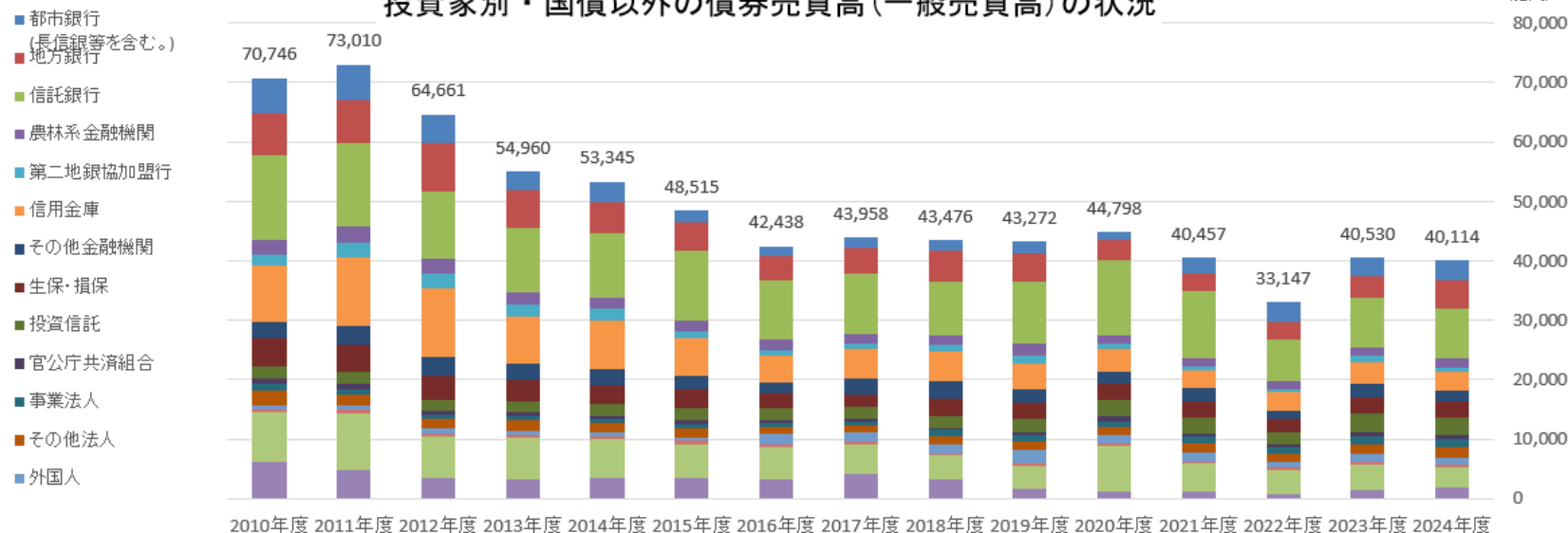
2024年度、売買高の変動が最も大きかったのは財投機関債等であり、前年度（53,376億円）から26,529億円の増の79,905億円となった。なお、財投機関債等の売買高が最も多かったのは都市銀行であり、2024年5月の売買高は5,177億円、2025年2月は5,821億円、3月は5,576億円と、それぞれ他の月に比べて売買高が大きくなっていた。

また、円貨建外国債の売買高も前年度（13,386億円）から2,064億円増の15,450億円となった。円貨建外国債の売買高が最も多かったのは外国人であり、2024年8月の外国人による円貨建外国債の売買高は1,142億円、11月は866億円と、それぞれ他の月に比べて売買高が大きくなっていた。

一方、社債の売買高は前年度の182,532億円から169,760億円に減少した。



投資家別・国債以外の債券売買高(一般売買高)の状況



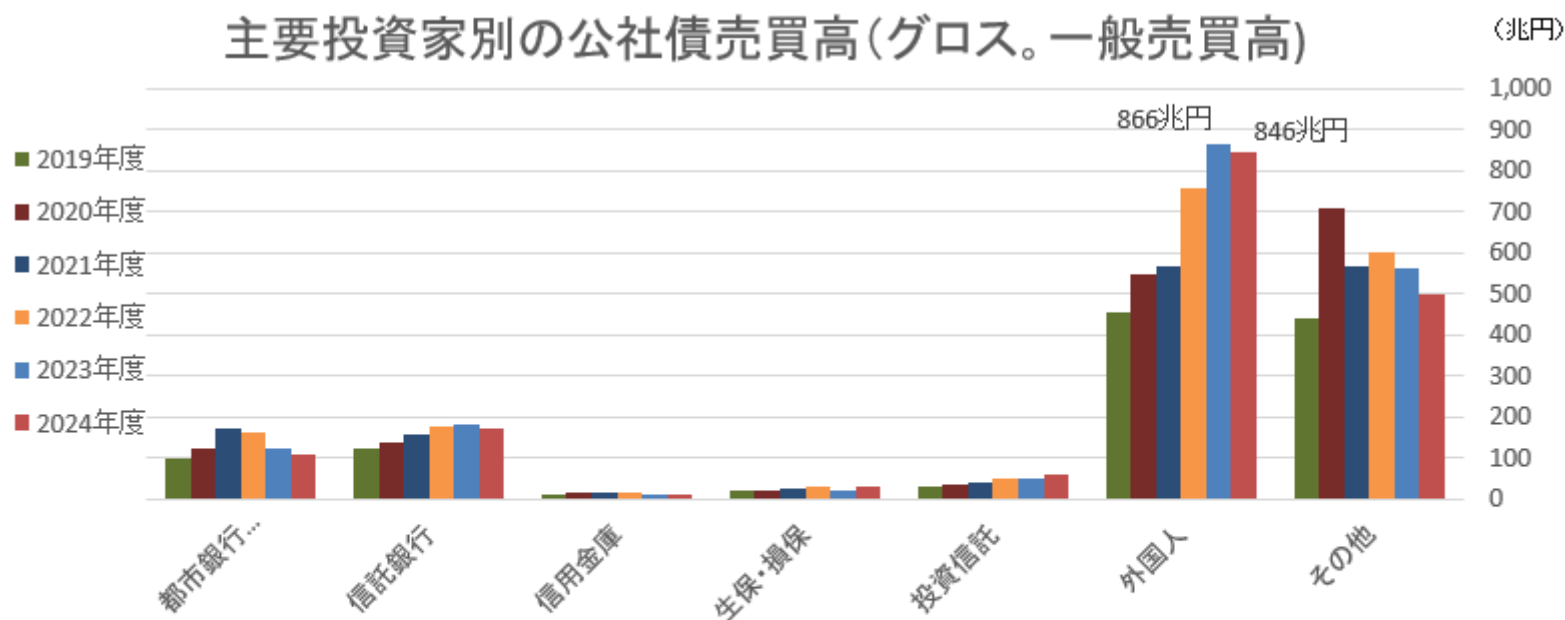
(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。一般売買高の合計額)の状況

2024年度(2024年4月～2025年3月)の主要投資家の店頭売買高(グロス、一般売買高)の動向は、都市銀行がピーク時の2021年度(172兆円)から61兆円減少の111兆円となっている。

一方、生保・損保の売買高は前年度の22兆円から32兆円に増加している。

また、外国人の売買高は、前年度の866兆円から846兆円に減少しているものの、依然として非常に高い売買高水準を維持しており、全体の売買高に大きな影響を与えている。



(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

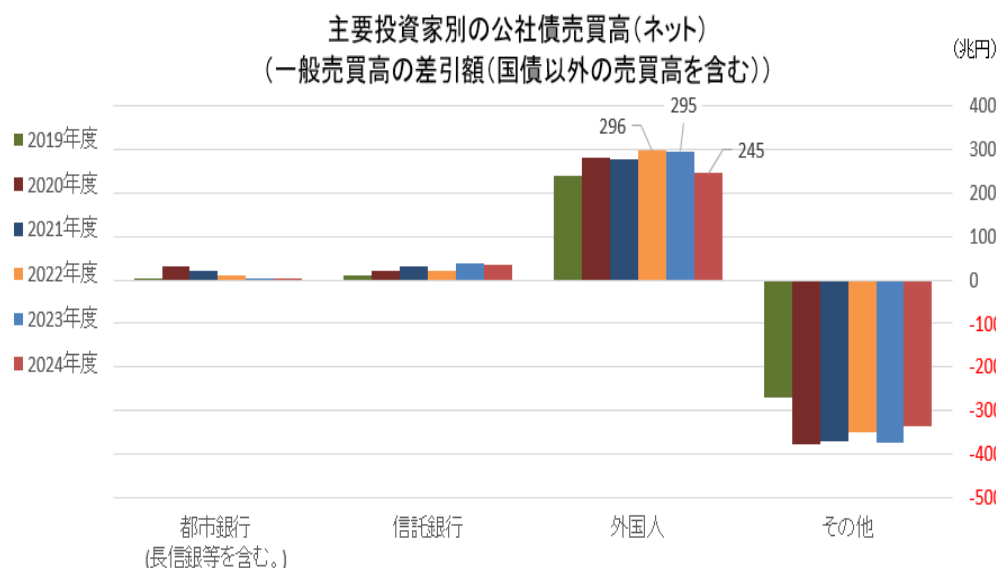
(注2) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

2024年度(2024年4月～2025年3月)における主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買高の差引額)において、外国人のネット売買高は、前年度のおよそ295兆円の買い越しから245兆円の買い越しに減少したが、依然として高い水準で買い越しを続けている。

なお、直近3か年における外国人のネットの一般売買高の動向をみると、国庫短期証券のような短期ゾーンの売買高が減少(3年間で-70.8兆円)する一方で、国庫短期証券以外の国債の売買高(3年間で+18.9兆円)が増加している。

最近の金融政策においては、各国の中央銀行がインフレ抑制のために金利を引き上げる動きが見られるが、こうした金利上昇懸念が、外国人投資家が相対的に利回りの低くなった短期国債から、より高い利回りを求めて長期的な国債にシフトする要因になっているのではないかと考えられる。

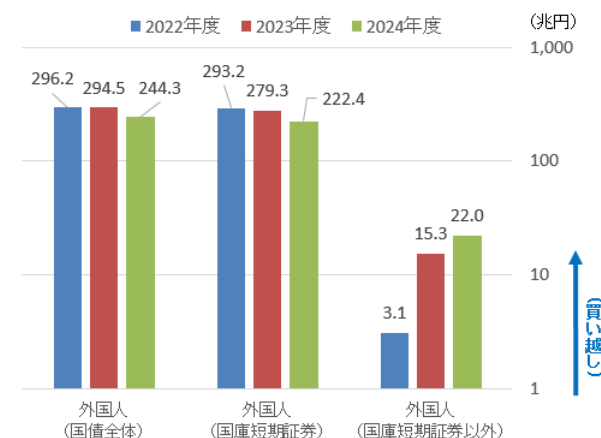


(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差引額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(「買付額-売付額」)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

直近3か年の外国人の国債店頭売買高
(ネット、一般売買高の差引額)



(単位:兆円)	2022年度	2023年度	2024年度
外国人 (国債全体)	296.2	294.5	244.3
外国人 (国庫短期証券)	293.2	279.3	222.4
外国人 (国庫短期証券以外)	3.1	15.3	22.0

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示	(単位:兆円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
☆	都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	100.8	124.0	172.3	160.9	124.9	110.6
		ネット	1.6	32.6	21.8	11.4	1.6	3.6
	地方銀行	グロス	14.8	16.0	18.1	20.7	18.1	22.2
		ネット	3.0	5.2	2.8	-0.4	3.7	5.9
☆	信託銀行	グロス	122.3	137.9	155.4	175.2	181.7	169.6
		ネット	8.8	19.6	32.9	21.4	38.5	35.2
	農林系金融機関	グロス	10.4	12.4	13.5	16.0	11.6	13.2
		ネット	2.9	4.1	1.8	1.2	1.9	-0.7
	第二地銀協加盟行	グロス	4.2	3.3	3.0	2.3	2.8	3.4
		ネット	0.4	0.8	0.5	0.4	1.3	1.0
☆	信用金庫	グロス	9.6	13.8	14.6	14.2	11.3	11.9
		ネット	2.0	8.8	8.7	3.8	4.3	3.2
	その他金融機関	グロス	5.4	7.1	11.1	7.0	7.0	7.8
		ネット	1.4	2.4	5.3	0.5	1.4	3.0
☆	生保・損保	グロス	18.8	22.6	24.2	28.9	22.2	31.7
		ネット	5.6	7.3	6.5	5.8	4.3	5.0
☆	投資信託	グロス	29.2	36.4	39.4	50.0	50.7	57.1
		ネット	5.2	7.3	9.5	10.0	6.9	10.9
	官公庁共済組合	グロス	0.7	1.1	0.7	0.8	1.0	0.9
		ネット	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.0	0.0
	事業法人	グロス	1.8	1.6	1.4	1.5	1.9	3.0
		ネット	1.1	1.2	0.8	1.1	1.3	2.5
	その他法人	グロス	3.7	2.5	2.3	3.3	6.0	8.4
		ネット	0.8	1.5	1.5	1.2	2.2	7.4
☆	外国人	グロス	454.4	546.6	569.3	756.6	865.8	846.2
		ネット	239.4	279.1	275.3	296.3	294.8	244.9
	個人	グロス	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5
		ネット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
☆	その他	グロス	440.8	708.8	567.2	599.5	560.5	497.0
		ネット	-268.7	-376.1	-369.7	-349.6	-372.4	-335.4
	債券ディーラー	グロス	1,119.8	1,015.8	1,006.5	1,094.2	1,056.3	1,255.0
		ネット	0.1	-1.3	-2.7	-0.2	0.7	0.5
	合計	グロス	2,337.1	2,650.4	2,599.4	2,931.3	2,922.2	3,038.4
		ネット	3.4	-8.0	-5.2	3.0	-9.6	-12.9

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し)」を表す。

(注3) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

2024年度（2024年4月～2025年3月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）は、条件付売買(現先)月末残高（銘柄後決め取引以外）が2,608兆円となり、過去最高の残高を更新した（これまでの最高は、前年度の2,159兆円）。

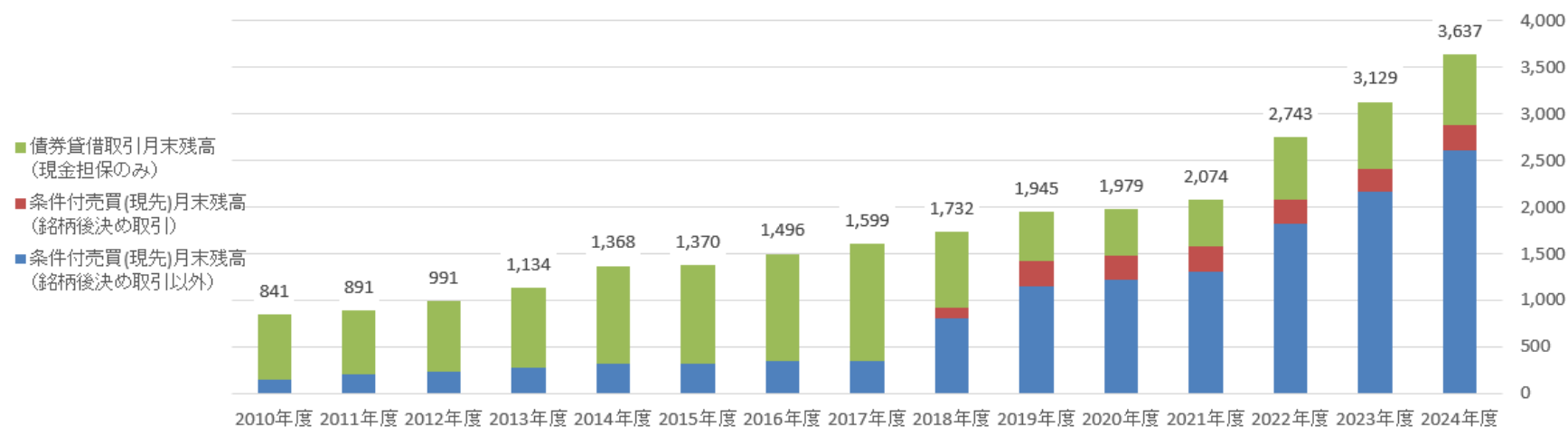
この結果、合計ベースの債券レポ取引残高についても過去最高の3,637兆円となった。

債券レポ取引残高は、国債決済がT+1化された2018年5月より前（2017年度以前）の平均増加率は+8.35%であるのに対し、T+1導入以降（2018年度以降）の平均増加率は+16.94%となっている（2024年度の増加率(前年度比)は+16.24%）。

これらのデータから、国債決済のT+1化とそれに伴い導入された銘柄後決め取引が、取引の効率化と流動性の向上に寄与していると考えられる。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



（注）各年度の数値は、各年度の各月末の残高の平均値

3. エクイティファイナンスの動向について

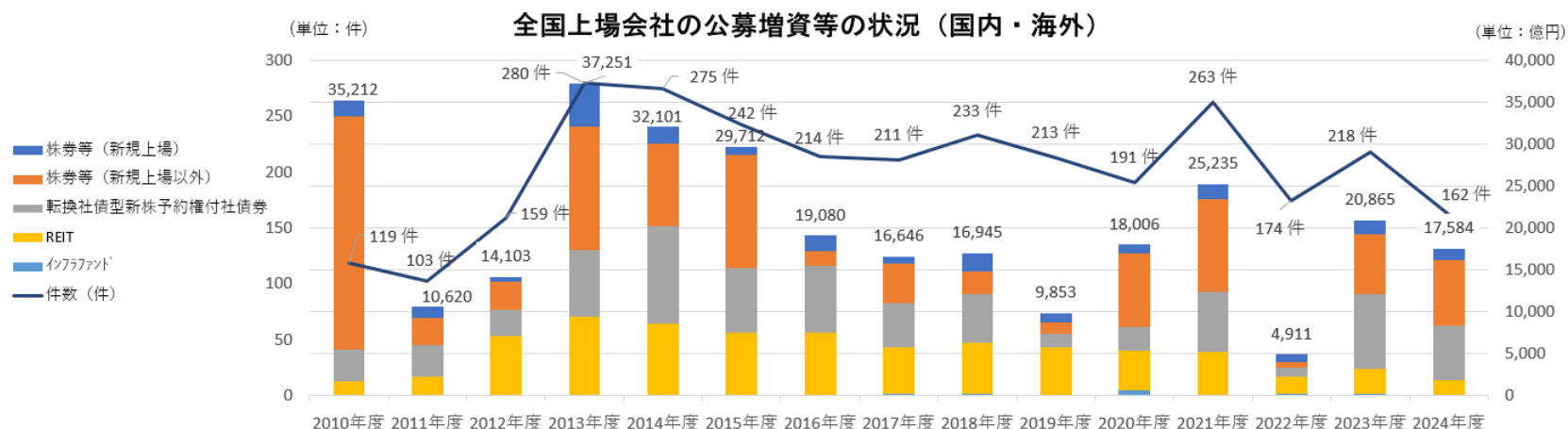
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の全国上場会社の公募増資等の状況は、調達総額ベースでは、前年度（20,865億円）から約3,281億円減の17,584億円となった。件数ベースでも、前年度から56件減少の162件となっている。

2024年度の公募増資等の状況の内訳としては、株券等（新規上場以外）は、前年度（7,054億円）から787億円増加の7,841億円となっているが、2024年10月にソフトバンク株（国内：2,000億円）、12月に関西電力株（国内：2,858億円、海外：595億円）等の大型案件があったことが要因として考えられる。

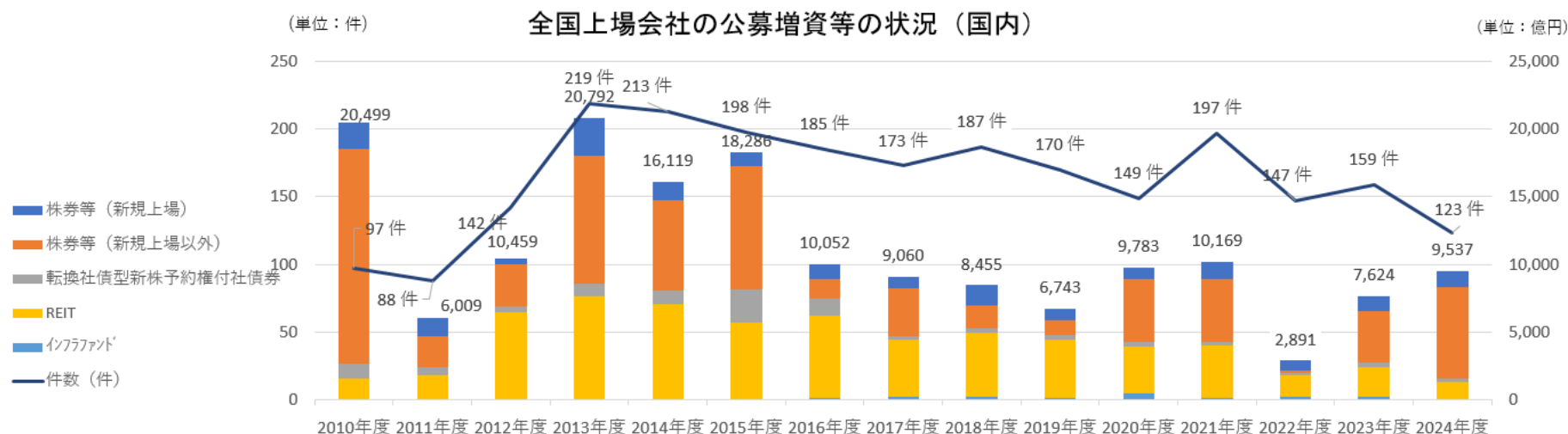
なお、インフラファンドについては、2024年度における調達額が「0」となっているが、これについては、金利上昇による借入コストの増加と市場の低迷が主な要因であり、太陽光発電関連の投資が減少したことが影響していると考えられる。



（単位：億円）	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株券等（新規上場）	1,941	1,305	469	5,193	2,006	1,031	1,874	822	2,150	1,053	1,039	1,748	897	1,633	1,357
株券等（新規上場以外）	27,757	3,239	3,386	14,603	9,906	13,457	1,732	4,790	2,712	1,388	8,811	11,092	636	7,054	7,841
転換社債型新株予約権付社債券	3,757	3,759	3,089	7,994	11,555	7,740	7,949	5,307	5,788	1,653	2,830	7,217	1,165	8,961	6,474
REIT	1,757	2,316	7,159	9,461	8,634	7,485	7,396	5,458	6,052	5,595	4,737	5,025	1,966	2,974	1,913
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	129	269	242	163	589	153	247	243	0
調達総額計（国内・海外合計）	35,212	10,620	14,103	37,251	32,101	29,712	19,080	16,646	16,945	9,853	18,006	25,235	4,911	20,865	17,584
件数（件）	119	103	159	280	275	242	214	211	233	213	191	263	174	218	162

（注）協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券（転換社債型新株予約権付社債券を除く）」及び「新株予約権証券（コミットメント型・オフレンジ）」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

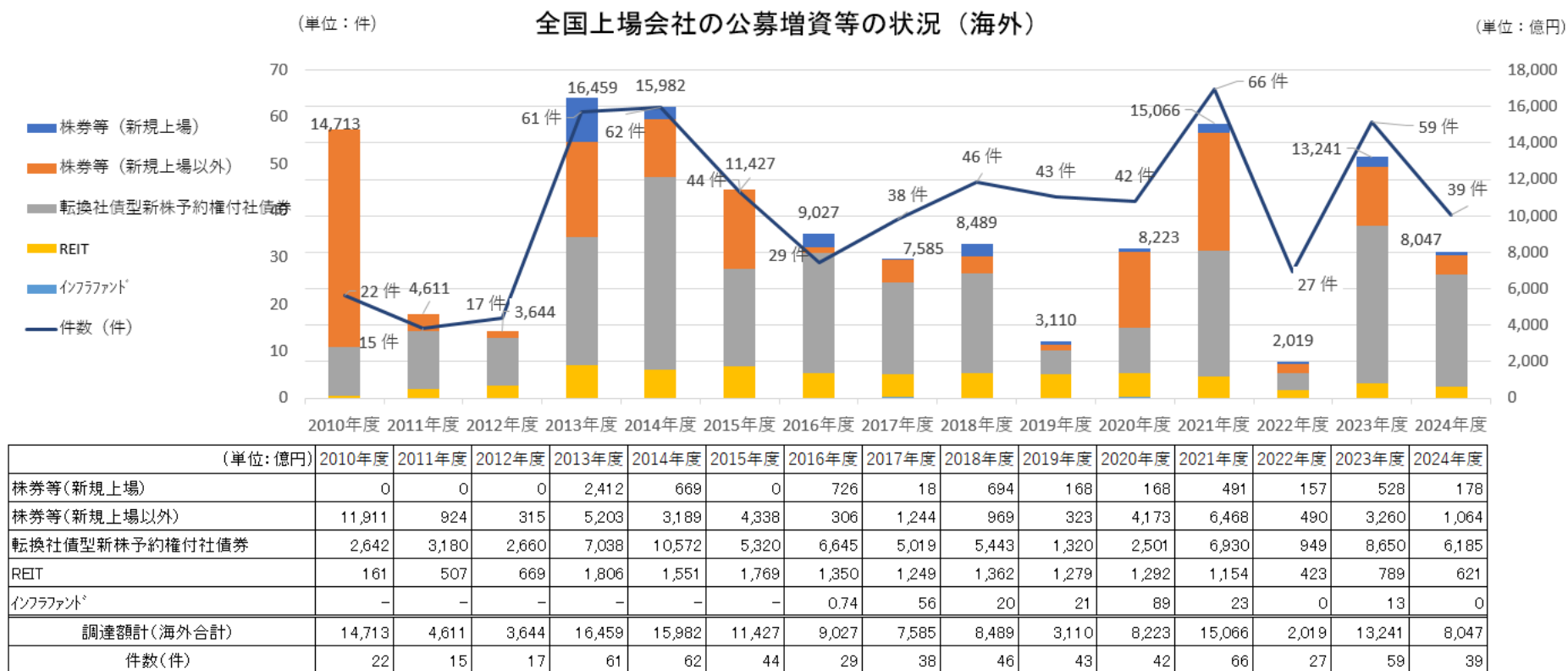
② 国内の状況



(単位: 億円)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株券等(新規上場)	1,941	1,305	469	2,781	1,337	1,031	1,148	804	1,456	885	871	1,256	740	1,105	1,179
株券等(新規上場以外)	15,846	2,315	3,071	9,400	6,717	9,119	1,427	3,545	1,743	1,065	4,637	4,624	146	3,794	6,777
転換社債型新株予約権付社債券	1,115	579	429	956	983	2,420	1,304	288	344	333	329	287	216	311	289
REIT	1,596	1,810	6,490	7,655	7,082	5,716	6,046	4,210	4,690	4,317	3,445	3,870	1,543	2,184	1,292
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	128	213	222	143	500	131	247	230	0
調達額計(国内合計)	20,499	6,009	10,459	20,792	16,119	18,286	10,052	9,060	8,455	6,743	9,783	10,169	2,891	7,624	9,537
件数(件)	97	88	142	219	213	198	185	173	187	170	149	197	147	159	123

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ライツ・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型・オフリンク)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

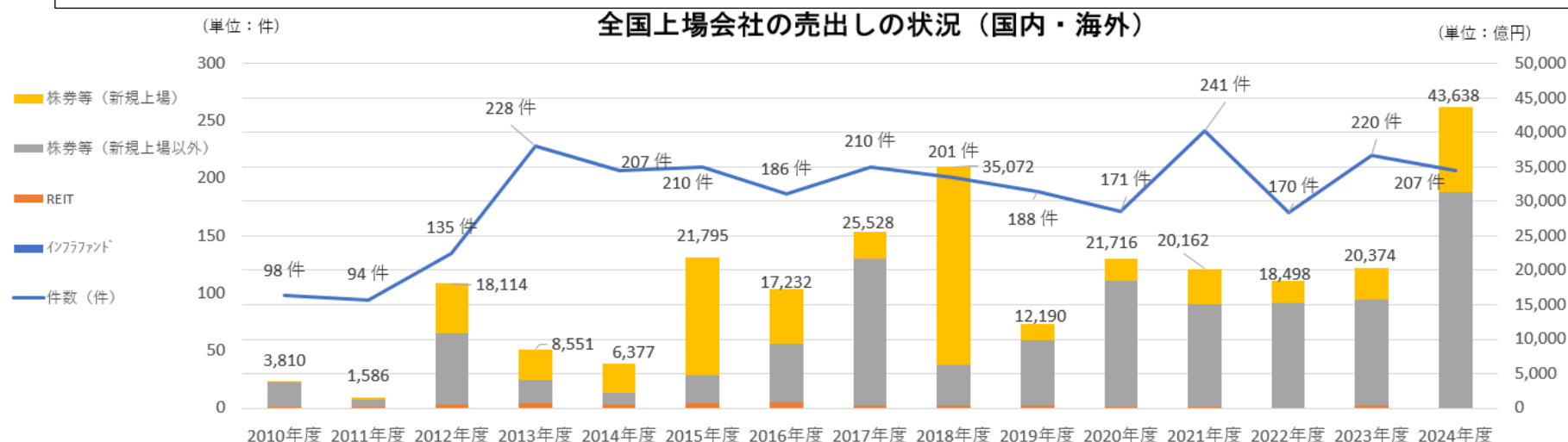
(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

2024年度（2024年4月～2025年3月）の売出額合計は、43,638億円と前年度の20,374億円から大幅に増加した。なお、件数については、207件と前年度の220件から減少している。

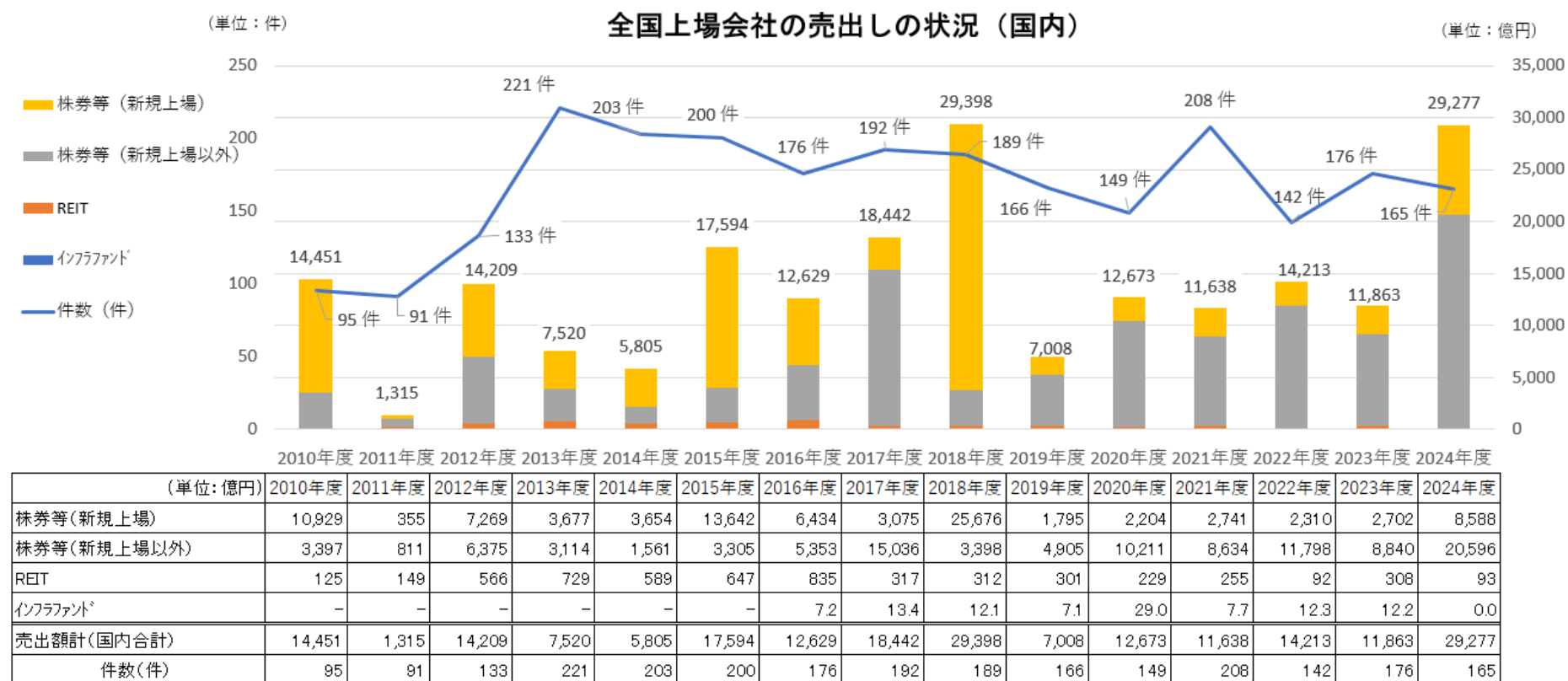
2024年度は、2024年7月にホンダ（国内：4,179億円、海外：795億円）、10月に東京地下鉄（国内：2,788億円、海外：697億円）、2025年3月にゆうちょ銀行（国内：4,735億円、海外：1,183億円）、JX金属（国内：3,070億円、海外：1,315億円）などの大型案件が続き、全体の金額を大きく押し上げた結果、「株券等（新規上場以外）」については、31,224億円と2010年度以降の最高額となった。

一方、インフラファンドについては、公募増資等の状況と同様、インフラファンドの状況の集計を開始以降初めて、売出額が「0」となった。



（単位：億円）	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株券等（新規上場）	125	355	7,269	4,448	4,210	16,954	7,898	3,880	28,775	2,389	3,184	5,039	3,208	4,582	12,321
株券等（新規上場以外）	3,560	1,082	10,279	3,374	1,561	4,119	8,492	21,318	5,974	9,493	18,275	14,861	15,185	15,400	31,224
REIT	125	149	566	729	605	722	835	317	312	301	229	255	92	379	93
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3	12.2	0.0
売出額計（国内・海外合計）	3,810	1,586	18,114	8,551	6,377	21,795	17,232	25,528	35,072	12,190	21,716	20,162	18,498	20,374	43,638
件数（件）	98	94	135	228	207	210	186	210	201	188	171	241	170	220	207

② 国内の状況



③ 海外の状況

